





令和5年 **10** 月の**安らぎ**通信

目次

- (1)  関東大震災 100 年の教訓 首都 4 割焼失 防災の出発点に
- (2)  被災教訓 防災へ住民組織 カバー率上昇、全国で 84%
- (3)  食料・水、備蓄率 4 割どまり 「天災は忘れたころに・・・」
- (4)  線状降水帯 発生 1.6 倍 平均水温 世界で 4 度上がったら・・・

(1) 関東大震災 100 年の教訓 首都 4 割焼失 防災の出発点に

- * 昼時に発生した関東大震災は、調理器具などから出火。
- * 消し切れなかった火が強風にあおられ、徐々に延焼範囲が広がりました。
- * 建築物の耐震化、不燃化が不十分だったうえ、断水のため消火活動も十分に行えないため、時間を追うごとに火勢が増していきました。
- * 延焼が収まったのは発生から 46 時間後、死者 10 万 5 千人のうち約 9 割は火災によるもの。
- * マグニチュード 6.0 以上の地震の 2 割は日本周辺で発生しているとされています。

**直下地震、被害想定見直し 政府着手 タワマン増加など反映
タワマン、首都圏に半数超 住民のつながり、防災の礎**

- * タワーマンションは都市部で 2000 年代以降に増加が顕著に。
 - * 2022 年 12 月末時点で 20 階以上のタワマンは全国に 1464 棟。
 - * うち首都圏で 776 棟。
 - * タワマンで難しいのは、住人同士や地域のコミュニティの形成。
 - * 町内会や自治会などの「自主防災組織」のカバー率は、首都圏では低い傾向。
 - * 2022 年の全国平均は 84.7%。東京は 76.4%。
 - * 災害時には「共助」が欠かせず、顔が見える関係を築く必要があります。
 - * 初期消火や避難など発生時だけでなく、その後の生活を成り立たせるうえでコミュニティの形成が災害への最も重要な備えに。
- (2023 年 9 月 1 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) 被災教訓 防災へ住民組織 カバー率上昇、全国で 84% 避難誘導を「共助」

* ☆自主防災組織

- * 災害対策基本法などに基づく任意団体。
- * 町内会や小中学校の通学区域単位で組織されるケースが多い。
- * 平常時は住民参加の防災訓練や備蓄の点検など。
- * 災害時には自治体などと連携し、住民の避難誘導や支援物資の配布といった活動。

* どれだけの世帯が自主防災組織の対象となっているかを示すカバー率は、2022年4月時点で84.7%と1995年の約2倍。

* 2022年4月時点のカバー率が全国で最も高かったのは兵庫県。

* 阪神大震災では、救出された人のうち「消防などの公助は2割に過ぎず、8割が自助や町内会などの共助だったといわれています。

* 全国的に自主防災組織の設立は進みますが、高齢化による人員不足などでカバー率が落ちる自治体も。

(2023年9月2日 日本経済新聞記事より抜粋)

(3) 食料・水、備蓄率4割どまり 「天災は忘れたところに・・・」

* 2022年時点で「食料や水を備蓄している」割合は40.8%、「家具等の固定」は35.9%と、ともに2017年の前回調査から5ポイント減。

* 地震発生から3日間は自治体や国の支援がまだ届かず自力で乗り切る力をつけることが重要。

* 震災に備えた備蓄や避難ルートの確認などを進めることが防災の基本。

(2023年9月4日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4) 線状降水帯 発生1.6倍

平均水温 世界で4度上がったら・・・

* 気象庁気象研究所と京都大学などの研究チームは、世界の平均気温が産業革命前と比べて4度上昇した場合、局地的な豪雨をもたらす「線状降水帯」の発生頻度が1.6倍に増えるとの研究成果を公表。

* 今世紀末までに世界の平均気温は0.3～4.8度上昇（IPCC報告書）。

* 平均気温が2度上昇の場合、線状降水帯の発生頻度は変平均31回となり、1.3倍に。

* 現在の平均気温は既に産業革命前より約1度高くなっているとされます。(2023年9月20日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)